

市営住宅の入居基準見直し(案)に対する市民政策コメント集約結果

【実施期間:平成24年8月1日(水)～平成24年8月23日(木)】

NO	提出されたコメント要旨	コメントに対する市の考え方
1	市営住宅の管理運営方法に関する種々の意見の表明。	※ご意見としていただきました。
2	市営住宅の住民のため環境整備や交通利便性等の対策を考えて欲しい。	※ご意見としていただきました。
3	市営住宅に入居できた幸せに感謝する。	※ご意見としていただきました。
4	収入基準の引き下げ額が下げすぎな気がする。地域の連携や住民の協力体制の観点から不安であり見直し案に反対である。	収入基準見直しの目的は、今まで全国一律であった収入基準を引き下げ、より住宅に困窮している世帯の入居を図っていかうとするものです。 この基準額は、収入から家族状況等による控除を行った後の額ですが、パートやアルバイトの方はもちろん、フルタイムでも最低賃金単価で働いている方も基準内となります。 地域の連携や住民の協力体制など、いわゆる住民コミュニティ弱体化の問題は、個別の課題に対して一つ一つ具体的な対応策を検討していきたいと考えています。
5	民間の賃貸住宅では生活できない人にとっては、収入基準の引き下げ額が大きすぎる。	収入基準見直しの考え方は、上記NO.4の回答と同様です。 民間の賃貸住宅では生活できないような方の入居を図っていくための提案と考えています。
6	裁量階層の子どもの定義が義務教育終了まではおかしい。一番大変なのは高校や大学の入学金や授業料である。 町内運営に必要な家庭や協力的な家庭は入居住民の安心のために残すべきだ。収入基準自体に問題がある。	今回の子どもの定義の見直しでは、今までの小学校就学までから義務教育終了までに拡大し、子育て世帯を支援したいと考えています。 市営住宅の役割から、義務教育の子どものおられる世帯を優先的に対象とすべきと考えられること、また高校、大学においては各種の奨学金制度も利用できることから、定義に加えないこととしました。 住民コミュニティについての考え方は、上記NO.4の回答と同様です。
7	今の若い世帯は、児童手当等でいい思いをしている。	※ご意見としていただきました。

〔作成:都市整備部建築住宅課〕